

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	13,778,980	11,863,867	18,327,297
経常利益 (千円)	4,464,289	3,796,758	5,688,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,105,629	2,849,902	6,101,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,068,649	2,705,326	3,552,920
純資産額 (千円)	34,842,865	36,127,935	35,327,137
総資産額 (千円)	39,204,981	39,115,783	39,813,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.87	28.95	61.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	92.4	88.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.89	5.52

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

(追加事項)

2019年12月以降、中華人民共和国湖北省武漢市を中心に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、当社グループの経営成績や事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。また、政府等当局からの出勤禁止令及び病院での手術件数の減少等により、当社グループの一部の生産拠点においても減産等の対応を取っております。今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益等に継続して影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、39,115百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円減少し、2,987百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、36,127百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3社と総額50億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行に伴い、経済活動が抑制されたことで急速に減速しております。また国内経済においても、消費税引き上げの影響を受けた景況感の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により景気が足元で大幅に下押しされ、極めて厳しい状況となっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めておりましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響によりマーケティング活動が制限されたこと並びに世界的に外科手術件数等が限定されたことに伴いサージカル、アイレス針、デンタル関連製品の全てのセグメントにおいて売上が減少しました。

生産面においては、2019年10月3日に発生したMANI HANOI CO.,LTD.フーエン第1工場のクリーンルーム火災に対して代替生産を行う等の早期復旧に努めた結果、当工程における生産能力を火災前のレベルまで回復させることが出来ました。また、さらなる品質向上及びコスト削減に向けた生産工程の改善についても、ベトナム主体で生産の効率化及び生産技術の向上に努めてまいりました。

開発面においては、サージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、セグメントの枠を超えた技術交流・設備の共有化を図ることで効率のかつ強力に「世界一の品質」を実現・維持するための新製品開発ならびに既存製品改良研究体制を促進しました。また、新製品開発体制において、開発企画部門の強化を行い各セグメントで培った「コア技術」を集約することで技術交流を促進させました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,863百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は売上高が減少したこと等により3,685百万円(同18.1%減)、経常利益は為替差損が前年同期より減少したことにより3,796百万円(同15.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上された投資有価証券売却益が減少したことにより2,849百万円(同44.2%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内で好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大により不要不急の手術が制限されたことに伴い、特に海外での売上が低調に推移したことから、売上高は3,823百万円(前年同期比6.6%減)となりました。また、利益寄与度の高い製品の売上高が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,120百万円(同15.6%減)となりました。

(アイレス針関連製品)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により病院での手術件数が制限されたことに加え、一部海外大口顧客における在庫調整の影響もあり、売上高は3,438百万円(前年同期比22.3%減)となりました。また、売上高が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は1,378百万円(同22.8%減)となりました。

(デンタル関連製品)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により主にアジア、欧州地域のクリニックが一定期間閉鎖されたことに伴いリーマ・ファイルの売上が低調に推移したこと、さらに歯科用実体顕微鏡等の販売終了による売上減により、売上高は4,601百万円(前年同期比12.5%減)となりました。また、売上高が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は1,186百万円(同14.6%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,183百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は2020年3月24日開催の取締役会決議に基づき、以下の固定資産(土地)取得の契約を締結いたしました。

(1) 取得の目的

本社・国内工場では主として新製品の開発及び生産、海外工場では主として既存製品の生産を行っておりますが、新製品の開発及び生産技術開発活動の活発化に伴い、現在の本社工場では手狭になってきていることから、より広い用地の確保が必要な状況となっております。さらに、今後増加が予想される新製品の生産及び自動化研究による生産機械の増加・大型化を考慮すると、中長期にわたり、土地面積及び工場面積が研究開発や生産の足枷にならないような広さを確保し、機動性を備えることが得策であると判断し、当該用地の取得を決議いたしました。

(2) 取得資産の内容

所在地 : 栃木県塩谷郡高根沢町
面積 : 287,056m²
契約締結日 : 2020年3月30日
引渡時期 : 2021年中(予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,911,000	106,911,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	106,911,000	106,911,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年3月1日~ 2020年5月31日	-	106,911,000	-	988,731	-	1,036,311

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,410,400	984,104	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	106,911,000	-	-
総株主の議決権	-	984,104	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,400	-	8,484,400	7.94
計	-				

(注)当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,484,400株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)取締役の状況

該当事項はありません。

(2)執行役の状況

新任執行役

該当事項はありません。

退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役	村田 英一	2020年4月30日

(注)村田 英一は、辞任により退任いたしました。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役専務 企画本部長兼開発本部長 CTO	執行役専務 企画本部長	齊藤 雅彦	2020年4月1日
執行役	執行役 開発本部長 CTO	村田 英一	2020年4月1日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 1名（役員のうち女性の比率 9.1%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,148	16,410,745
受取手形及び売掛金	2,300,649	1,738,513
有価証券	1,088	-
商品及び製品	1,241,945	1,058,831
仕掛品	3,076,132	3,692,231
原材料及び貯蔵品	1,565,711	1,785,569
その他	341,015	818,183
貸倒引当金	3,238	2,516
流動資産合計	25,432,453	25,501,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035,034	3,943,284
機械装置及び運搬具(純額)	4,563,990	4,609,455
土地	1,132,979	1,132,979
その他(純額)	825,964	1,011,079
有形固定資産合計	10,557,969	10,696,798
無形固定資産		
のれん	255,763	180,891
ソフトウェア	23,523	22,265
その他	642,472	741,269
無形固定資産合計	921,759	944,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,735	1,531,457
繰延税金資産	382,333	231,809
保険積立金	193,761	192,438
その他	14,466	17,293
投資その他の資産合計	2,901,296	1,972,998
固定資産合計	14,381,025	13,614,223
資産合計	39,813,478	39,115,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,854	173,393
未払金	818,296	476,260
リース債務	-	44,243
未払法人税等	1,620,242	45,080
賞与引当金	387,075	247,129
火災損失引当金	-	100,579
その他	621,168	993,934
流動負債合計	3,629,637	2,080,621
固定負債		
リース債務	-	24,335
役員退職慰労引当金	79,610	88,640
退職給付に係る負債	632,656	644,133
資産除去債務	112,562	115,388
その他	31,875	34,730
固定負債合計	856,703	907,227
負債合計	4,486,340	2,987,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	35,983,884	37,145,290
自己株式	3,125,424	3,125,424
株主資本合計	34,883,502	36,044,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,546	144,991
為替換算調整勘定	214,688	108,684
退職給付に係る調整累計額	186,600	170,650
その他の包括利益累計額合計	443,634	83,025
純資産合計	35,327,137	36,127,935
負債純資産合計	39,813,478	39,115,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	13,778,980	11,863,867
売上原価	4,929,552	4,011,542
売上総利益	8,849,428	7,852,325
販売費及び一般管理費	4,347,358	4,166,415
営業利益	4,502,070	3,685,910
営業外収益		
受取利息	33,716	64,546
受取配当金	32,684	13,912
投資事業組合運用益	10,134	30,266
為替差益	-	50,343
その他	56,533	12,237
営業外収益合計	133,069	171,306
営業外費用		
支払利息	110	1,695
シンジケートローン手数料	-	15,020
持分法による投資損失	5,028	17,306
為替差損	158,941	-
自宅待機時休業補償等	-	26,345
その他	6,768	89
営業外費用合計	170,849	60,457
経常利益	4,464,289	3,796,758
特別利益		
保険解約返戻金	58,349	2,182
固定資産売却益	24	36
投資有価証券売却益	2,749,996	529,423
受取保険金	-	13,369
特別利益合計	2,808,371	545,012
特別損失		
固定資産売却損	1,595	3
減損損失	35,122	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	16,000	-
固定資産除却損	26,733	5,279
役員退職慰労金	28,540	282
火災損失	-	201,588
特別損失合計	107,991	207,153
税金等調整前四半期純利益	7,164,669	4,134,617
法人税、住民税及び事業税	2,087,556	1,096,773
法人税等調整額	28,516	187,941
法人税等合計	2,059,039	1,284,715
四半期純利益	5,105,629	2,849,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,105,629	2,849,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	5,105,629	2,849,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,049,751	270,555
為替換算調整勘定	4,652	107,426
退職給付に係る調整額	12,222	15,950
持分法適用会社に対する持分相当額	5,200	2,602
その他の包括利益合計	2,036,980	144,576
四半期包括利益	3,068,649	2,705,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068,649	2,705,326

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は9月30日であり、馬尼(北京)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年7月1日から2019年8月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整をしております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の在外連結子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累計の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が67,381千円増加し、流動負債の「リース債務」が44,243千円及び固定負債の「リース債務」が24,335千円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座貸越限度額及びコミットメント ライン契約の総額	800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	5,800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	951,577千円	981,301千円
のれんの償却額	72,825	67,974

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金
2019年3月22日 取締役会	普通株式	984,267	30	2019年2月28日	2019年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	984,265	30	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金
2020年3月24日 取締役会	普通株式	1,082,692	11	2020年2月29日	2020年5月7日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	4,093,527	4,425,489	5,259,963	13,778,980	-	13,778,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	147,480	-	147,480	147,480	-
計	4,093,527	4,572,970	5,259,963	13,926,461	147,480	13,778,980
セグメント利益	1,327,720	1,784,664	1,389,685	4,502,070	-	4,502,070

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,823,677	3,438,964	4,601,225	11,863,867	-	11,863,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	156,436	-	156,436	156,436	-
計	3,823,677	3,595,401	4,601,225	12,020,304	156,436	11,863,867
セグメント利益	1,120,665	1,378,453	1,186,791	3,685,910	-	3,685,910

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	51.87円	28.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,105,629	2,849,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	5,105,629	2,849,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,426	98,426

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,082,692千円
1株当たり配当金額	11円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年5月7日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。